

第二章 工業

第一節 味噌・醤油醸造業

二葉醸造場

滝川最初の味噌・醤油醸造元は、明治二十七年の二葉栄三郎である。屯田兵とし兵村東二丁目一三六番地に入植したが、開墾農事に不向きな点も考え、父の指導を受け醸造を始めた。

大正二年兵村通り一丁目に移転規模拡張し営業、商標「旭」の名で知られ、太平洋戦争による各種企業整備の国策に応じ、昭和十七年をもって廃業している。

進藤醸造場

明治三十六年、進藤孝が醸造業を始める。

粟井醸造場

明治三十九年三月、粟井新作は本町四丁目に、味噌醤油醸造場を創設、商標をもちて広く管内に知られた。

なお、味噌・醤油を造る「杜氏」の第一号は、粟井醸造部に働いていた南部外吉で、雨竜商会、河内醸造店の創業、その他、管内町村で指導を受けた者数多く、昭和二十八年廃業まで尽力した。

河内醸造場

大正七年六月、河内平次郎は、楓通り北五丁目に創業、全味噌、全醤油として知られる。

滝川味噌・醤油製造状況

種別	年度		種別	年度		種別	年度	
	製造高	価格		製造高	価格		製造高	価格
味噌	八〇〇貫	二、五〇〇円	七、六〇〇貫	一、九〇〇円	七、八八貫	一、六六円		
醤油	六四三石	二、五三円	六三三石	三、五八円	六三三石	九、九六円		

種別	年度		種別	年度		種別	年度	
	製造高	価格		製造高	価格		製造高	価格
味噌	八〇七貫	二、〇八円	一五、八二貫	四、〇五円	一五、九三貫	四、四六円		
醤油	五七石	九、四六円	六七石	二、五三円	六五石	三、五〇円		

※物価 大正五年 味噌一貫 二五円、醤油一石 三五円
 昭和四年 北海生産株式会社・前田醸造部が滝川町にあった。
 〈道産〉
 〈町勢要覧〉

虎谷醸造店

大正十一年七月、虎谷宗平江部乙にて呉服太物商を兼ね醸造業を始め、昭和十二年虎谷宗仁、十二丁目通りに独立して味噌醤油の醸造をする。

第二節 酒造業

高畑酒造店

滝川最初の酒造店は、明治二十二年九月高畑利宜で、銘酒「神居川」として上川・永山方面にも販路をもっていたが、駅通所取扱人・郵便局・酒屋・煙草屋等とあまりにも手広く事業を拡げ、しかも使用人まかせの営業であったため、莫大な負債が

でき、ついに明治二十七年十一月、札幌の後藤半七に譲渡した。

今酒造店 今百太郎は、明治二十七年十一月、後藤半七代人

として空知太に來住し、高畑酒造店の後を受けて酒造業を始めた。

当時の顧客はおおむね付近の農民であり、酒と農産物との物々交換が多かったので、明治三十八年本町五丁目で、精米業兼精米販売業を始めた。その銘酒を「滝川今泉」「萬歳」といい年産七〇〇石に達していた。

広部酒造店 銘酒「空知川」を売り出した広部弥三吉は、明治

二十六年十月二十五日、滝川に來住して酒造業を經營、堅実な営業は年とともに發展、大いに家産を成し、町のためにも尽力したが、明治四十一年五月二十日病没した。

広部伊織は、広部家に懇望され養嗣子となり、亡父の遺業を継いで、その發展拡充に努め「富士正宗」「北の華」は道産銘酒とし、世に名声を博した。

また、実業界に活躍、教育に勢心、徳望家として一般の尊敬を受けた。昭和十九年太平洋戦争熾烈となり、国内企業整備に当たって、新十津川村金滴株式会社に権利を譲渡し、酒造業をやめた。

五十嵐酒造店 広部の「富士正宗」と並んで、五十嵐酒造店の

売り出した「滝の誉」の名声は近隣を圧した。これは大正四年空知太の今酒造店の後を受けて、滝川の五十嵐太郎吉が始めたものである。大正十二年、現在の栄町に移転、引き続き酒造業を經營していたが、昭和十九年国内企業整備に当たり、広部・五十嵐酒造店ともに、金滴株式会社に権利を譲渡し廃業した。

第二章 工業

金滴酒造株式会社 明治三十九年九月十日、新十津川酒造株式

会社として、当時としては珍しい法人組織で、新十津川村橋本町に創業したものである。大正七年十月、「徳富川」を廃して「金滴」

「銀滴」とし「花の雫」とともに三種を発売した。

第一次世界大戦後、極度の不振に陥り、三万円の資本金に四万円の借金ができ、仕込倉など下から見ると青空が見え、桶の上にトタンの覆いをして、雨雪を凌いだこともある。

昭和十九年、太平洋戦争し烈となり、企業整備に当たって存廃の岐路に立ったが、株主総会で存続を決定し、広部・五十嵐酒造店の割当石数二、四二〇石を買収、資本金を一八万円に増額、酒銘を「金滴」だけとした。

昭和二十六年十一月十九日、社名を金滴酒造株式会社と改称し、銘酒「金滴」の名で近隣はもちろん、道内にひびかせ、全国清酒品評会で優等賞を授与された。その後、増資を重ね、昭和三十一年四月、一、五〇〇万円となっている。

昭和二十七年一月、広部酒造店建物三二〇坪、土地四五八坪を買い受け、翌二十八年四月、姉妹会社金滴商事株式会社が発足した。

歴代社長

初代 中島亀吉	明治元九	二代 宇治川伊三郎	大正四・四
三代 植西彦二郎	大正二・一	四代 杉浦友五郎	昭和六・二
五代 杉浦順考	昭和元・四・二〇	六代 青木忠雄	昭和四・七・六
七代 中川金作	昭和五・三・三六	八代 新野昭二	昭和五・三・三三
	五・五・四		現在

滝川酒造組合 明治三十八年五月二十三日、空知税務署管内酒

造業者によって空知ほか三郡酒造組合が設立され、岩見沢町にその事務所を置いたが、大正十年十月一日、滝川税務署が新設された時、分離して空知ほか二郡酒造組合となり、大正十一年八月二十一日滝川酒造組合を設立し事務所を滝川町に置いた。

滝川小売酒販組合 戦中・戦後の酒類統制が、昭和二十四年に撤廃され自由化に入ったが、その販売価格は公定価格であった。

昭和二十八年二月二十八日、法律第七号に基づき滝川地方酒類商業協同組合を解散し、組合員の連絡親和と相互扶助の精神に基づき、酒税の円滑な納税を促進し、酒類の需給調整を行い、組合員の自主的かつ自由公正な事業活動の機会を確保し、共同利益の増進を図るを目的とし、同年五月二十二日、新たに組合員一二四名をもって設立、滝川税務署行政管轄区域と同一地域の滝川・砂川、歌志内、赤平・芦別の五市、奈井江・上砂川・新十津川の三町と浜益村を関係地域として、事務所を滝川市新町二丁目一〇番四〇号に置く。

昭和三十四年には酒類の公定価格から基準価格時代に移り、四十年から現在の自由価格に移行した（昭和五十四年現在 組合員二二七名）。

歴代組合長

初代 郷 作太郎 昭和六・五・三 二代 五十嵐 実 昭和五・五・九
 三代 粟井 利平 昭和四・四・七 四代 岡部 一男 昭和五・五・七
 現在

第三節 製糸業

藤川兄弟商会滝川製糸所（長兄増次郎・次兄平吉・光太郎）

山口県岩国町の出身、明治二十五年一月十九日、滝川に居を構え座操機械で製糸業を始めたが、当時はまだ養蚕従事者少なく、産繭も少量で、奨励に努め、明治三十七年岩見沢であった、第一回蚕糸品評会に出品し好評を得ている。

滝川製糸組合 座操又は足踏製糸の改良を図るため、生産した生糸を共同荷造りの上、販売を目的とし、三十八年新繭期から、石沢泉太郎を中心として設置したものである。

・製糸業・機械業

藤川光太郎兄弟は、滝の川四丁目で製糸業を始め、明治三十六年十月から石沢次郎が、空知通りに機械業を開業、また森島賢次郎は明治四十年十月、滝の川通り二丁目甲斐絹工場を経営、しだいにぼつ興の機運にあったが、大正四年桑樹が病害により全滅したころから養蚕業は急に衰頹し、製糸業も閉鎖のやむなきに至り、機械業も多くは、自家用品だけで、市場に出されるものは、全道的にも



帝國製麻株式会社滝川製線工場

二、三の工場に過ぎず、生産された絹綿織物も、技術が幼稚なもの多く、本場物とは格段の差あり、廉価で仕切らねばならなかった。

帝國製麻株式会社滝川製線工場 明治十九年創業、明治四十年七月、北

海道製麻株式会社と合同し、新設されたものである。

大正五年、現在の滝川高校敷地及びその以西の地に製線工場を設け、工場敷地二三町五畝二六歩、亜麻耕作反別六〇〇町歩で、当時滝川では誇る工場であった。

大正十年、空知土功組合灌漑溝工事竣工し、音江、江部乙、滝川の農地は水田耕作に切り替えられ、亜麻の生産も減退し、原料集荷困難となって、大正十四年滝川工場は閉鎖されることになった。

第四節 木材業

小野精米木工場 明治四十二年一月、小野与太郎の創始したもので、製材事業に着手、順調な進展をなしたが、大正九年三月、岩本秀二郎、更沢芳次郎に譲渡した。

㊦滝川木挽工場 更沢芳次郎・岩本秀二郎は、明治四十三年六月江部乙村に移住、荒物雜貨商を営むかたわら、兩人共同して木工場を經營、大正九年三月小野木工場を譲り受け、滝川木挽工場として共同經營した。大正十二年六月二十二日火災で全焼、同年九月再建營業を続け、昭和十三年製材の他にベニヤ単板工場を併置し、昭和十五年さらにベニヤ合板工場を増設、事業は順調に進展した。

㊦木材工業株式会社 昭和二十五年工場主岩本秀二郎の死亡に伴い組織変更して、㊦木材工業株式会社として十一月十日事業を継続再発した。特に太平洋戦争中は、ベニヤ合板を軍に供給していた。

パーテクルボードは、昭和三十五年以來一カ年近くの月日を重ね三十六年三月下旬試運転、四月一日から本格的操業を開始したが、従来ベニヤ板の生産の際出る大量の屑単板が有効に利用され、一躍優秀建築材に生れ変わった。しかし、昭和四十八年ごろから經營不振に陥り、五十二年八月、六十七年の歴史の幕を閉じた。

三浦木挽工場 明治三十九年十一月、三浦庄作が、筋違い通りに創設して製材業を始めた。

㊦武木工場 明治四十年八月、芳武新吾が三浦木材を譲り受け㊦木工場と改称し製材、後、駅前菜花通りに移転した。

座主木工場 大正二年一月七日、砂川三井木工場の気罐士として働いていた座主覚太郎が、㊦木工場を譲り受け開業した。

当時滝川駅ができて以來統々家が建てられ、木工場も順調に進ん



カクイ木材工業株式会社



山下木材株式会社

でいたが、騒音や飛び火の憂い多いという理由などから、大正六年西裡に移転した。大正八年丸鋸を帯鋸に改めて操業していたが、事業が思わしくなかった。

さらに購入原木の火災、家事の不幸が続き、しだいに家運傾き、ついに昭和十三年滝川木材株式会社に譲渡した。

滝川木材株式会社 昭和十三年二月一日、株式会社として発足、座主木工場を買い受けて操業、初代社長は高田由太郎である。

昭和二十年八月、滝川人造石油株式会社に買収されたが、昭和二十二年資本金を増額して再出発した。しかし、営業不振のため昭和二十五年四月一日、山下菊太郎を五代目社長となし、滝川化学株式会社より滝川木材工場を買い受け、営業を継続していた。

山下木材株式会社（西町二〇〇番地） 昭和三十一年一月一日、山下木材株式会社と改称改組し、営業順調今日に至っている。

滝川本社には、製材工場、単板工場あり、それぞれ製品を生産、また造材、造林及び素材、製材、建材の仕入れ販売を行い、大阪工場では天然銘木単合板の製造販売をなし、静岡営業所は、合、単板の営業。江別出張所では素材、製材の仕入販売が行われている。

隣寸軸木製造場 滝川屯田兵配置図を見ると、現滝の川通り六丁目と西七丁目に、マッチ工場があったことが記され、北海誌料に

- 三光社製軸所 持主近藤 豊 明治二七・四 隣寸軸木
- 中西製軸所 中西亀太郎 明治三〇・一二 隣寸軸木

とあり、滝川屯田兵記録の中に左のように記されている。
隣寸軸木製造場雇役志願者之件申達

第三中隊二等卒	菅原庄次郎	同	二等卒	桑原 益夫
同	近藤 留吉	同	同	市川好三郎
同	原 三喜次	同	上等卒	倉増 貞輔
同	宇野 勝復	同	二等卒	久保菊太郎
同	一等卒 光野達太郎	同	同	光井 甲一
同	二等卒 中 悦三	父馬吉		
同	堤 千一郎	弟 十二六		
同	滝本寅之助	父 権次郎		
同	後藤 豊次	父 彦藏		
同	宇野 勝復	弟 元衛		
同	緒方 喜一	養子 庫太郎		
同	光井 甲一	妹 ミサヲ		
同	一等卒 光野達太郎	弟 次郎		
同	有重 寅吉	祖父新平		

右二等卒菅原庄次郎以下十九名 兼而当村ニ設置シ居ル隣寸軸木製造場へ雇役志願之旨申出候ニ付 夫々取調候処農事ハ勿論其他総テ支閭ノ廉無之ニ付 御認可相成候様致度此段申達候也
明治二十七年六月二十一日 第三中隊長 友田 正
第二大隊長 菊地 節藏殿

第五節 電気業

旭川電気株式会社滝川火力発電所 大正三年三月建設、大正六年一月十七日富士製紙株式会社電気部の経営に移した。

不二電気株式会社滝川営業所 野花南発電所は、大正四年富士製紙株式会社によって計画された日本最初のダム式発電所で、大正七年八月竣工運転を開始。その後、滝川、砂川、新十津川の事業区域を譲り受けて経営していたが、大正八年九月二十九日、富士製紙電

気部独立して不二電気株式会社と改称、滝川火力発電所は廃止された。

第六節 軍需工場

北海道電燈株式会社滝川営業所 大正十年十二月二十一日、各電

気会社が合併して、北海道電燈株式会社を設立し、従来の営業を受け継いだ。

北海道配電株式会社滝川営業所 昭和九年十二月二十一日、大日

本電力株式会社と改称、昭和十七年、電力国家管理法及び配電統制令によって、事業区域を整理統合し、北海道配電株式会社と改称、十八年には、西滝川変電所を建設し、北海道人造石油株式会社に送電するようになった。

北海道電力株式会社滝川営業所 昭和二十六年五月一日、北海道

電力株式会社に引き継がれ、現在に至っている。

1 歴代所長

初代 田村 久吉 大正三・九	二代 本郷熊五郎 大正六・一
三代 久慈慶一郎 大正三・四	四代 水上莊三郎 大正三・六
五代 五十嵐富士之助 昭和三・一六代 沼田伝九郎 昭和七・三	
七代 早川 清吉 昭和三・二	八代 山田清三郎 昭和三・八
九代 黒部 俊一 昭和二・五・四	〇代 岩田弁之助 昭和六・四
二代 高張 末美 昭和六・八	三代 山門 輝正 昭和六・八
三代 大沢繁次郎 昭和三・四	四代 川井 勝衛 昭和三・三
五代 水島 良三 昭和三・三	六代 赤石 好正 昭和三・八
七代 赤石 武雄 昭和三・三	八代 山岸 正一 昭和三・三
元代 大塚 彰 昭和三・八	二〇代 持田 辰典 昭和三・三
三代 佐坂 昭司 昭和五・八	

2 滝川市需要口数

電燈一八、一九四口、電力八、〇九九口、街路燈三、四四三口
電燈料金 八五一、八五四千円（昭54、3、31現在）

北海道人造石油株式会社滝川第一工場

昭和十二年七月七日、日華事変が勃発、様相の拡大、高度化されてきた戦争は、石油資源の必要を一層深めて行った。

資源の乏しい我が国としては、この戦を勝ち抜くために石油資源の自給自足は長期にわたる戦争政策の重要問題であり、急務でもあり、その方策として石炭から石油を合成し増産をはかるほかはないと、滝川は交流の要点にあるうえ、赤平、芦別、歌志内、上砂川、雨竜等の炭産地に囲まれていることから、人造石油工場の設置を、昭和十三年七月、国策として内定、当時の北海道庁長官石黒英彦は、ただちに滝川町長神部為蔵に通報、神部町長は極秘裡に地主と土地買収の交渉、急速果敢わずか一、二日の短時日で取り運び、ここに北海道人造石油株式会社滝川工場が出現するようになった。

民有地一一七町歩を購入、坪当たり九〇銭の廉価で買収し、帝国燃料会社の姉妹会社として設立し、昭和十四年六月九日地鎮祭が行われ、ドイツ人技師の指導のもと、夜を日についての突貫工事によってつぎつぎ工場が完成、続いて社宅の建築が行われ、朝日町に二〇〇戸、泉町に六〇〇戸が見るまに完成し、滝川の市街は、飛躍的活気に充ちた。

昭和十六年六月、コークス炉の火入れが行われ、翌十七年末、人造石油合成総合運転を開始、以来順調な操業を続け生産をあげてい

たが、昭和十九年十月、三池石油合成株式会社並びに尼ヶ崎人造石油株式会社と合併、新たに日本人造石油株式会社を設立して操業していた。※昭和二八・二九・三〇 北海道人造石油株式会社定時株主総会 高州鉄一郎社長辞任 渡辺四郎常務昇格就任

しかし、昭和二十年八月十五日、終戦によって事業の根本方針を変更しなければならなくなり、同年十月、人造石油の生産を中止した。

滝川化学工業株式会社滝川事業所

人造石油という軍需工場が、終戦という激変と操業停止は、やむを得ないことであつたとしても、膨大な設備を平和産業に切り替え、生産を高めようという考えも必然のことで、昭和二十一年九月十一日、日本人造石油株式会社から分離し、同社の諸設備を基盤とし資本金一億円をもって新しく滝川化学工業株式会社を設立し発足した。

この会社は、石炭乾溜を基盤として、ガスの有効利用、化成製品の高度化、油脂事業などを企画し平和産業に切り替えて出発したもので、生産されたコースクは灰分、硫黄分が少なくガス率が高いため、内地肥料工場方面から多大の好評を得ており、一方、ガスは硫酸ベンゾール、タールなどの副産物を回収して東洋高圧砂川工業所へ延一四キロメートルのパイプラインによって送気し、硫酸合成用原料ガスとして活用、また当事業所でも休止施設を転用しガス施設を活用することによって容易にアンモニア合成ができる。

また回収副産物からは画期的な発明である当所独特の精密蒸溜装

置によるタール、ベンゾール系の貴重な微量成分の回収に成功し、さらにこれらを加工して、医薬、染料中間体などにまで進められ、また、操業中の油脂分解、硬化油などの油脂関係製品とタール系製品との結合製品の開拓に成功、合成油脂関係、その他電力開発などの客観情勢に応じて、電気化学方面へも進むのに有利な条件を備えていて将来への明るい期待がかけられていた。

しかし、硫酸工場への転換も意のままにならず、食糧事情の緊迫と物資の窮乏、会社赤字の連続で経営窮迫、たびかさなる労働攻勢の波にもまれ、人員整理、企業整理も追いつかない状態に立ち至つた。

昭和二十六年、河原崎始太郎社長以下幹部は、高級アルコール工場転換など計画されたが、計画と実際との甚しい誤差があり、新式機械導入も諸種の事情から到底実現不可能という結論に達し、ついに昭和二十七年六月十日、操業停止のやむなきに至つた。

滝川化学の倒産により八〇〇名に近い従業員は、生活の根拠を失い、ちりぢりとなり工場地帯は荒廃の一途を進んで行った。

歴代所長

初代 川口正名昭和三・九・二 二代 沢田克己昭和三・九・二

三代 水谷良一昭和四・七・五 四代 沢田克己昭和四・二・三

滝川化学信用購買利用協同組合 昭和二十二年九月二十三日設

立、滝川化学従業員を組合員とし、相互扶助の精神を基礎とし組合員の経済生活の向上と福祉を図ろうとして発足、購買部は東西二配給所、利用部では製麵、製パン、製菓、打綿、縫工の各工場をもつ

ていたが、滝川化学の解散とともに解散せざるを得なくなった。

人造石油 昭和十年代、日本は今と同じように石油問題が深

刻となり、ドイツから技術を輸入、国策として人造石油の開発に乗り出した。滝川に北海道人造石油株式会社が設立されたのは昭和十三年、当時の人々は「人石」とよび、今の陸上自衛隊滝川駐屯地付近一七ヘクタールの農地、原野に現在の金で七、八千億円の巨費を投じ工場を建設、合成工場、水成ガス工場、コークス工場、巨大なガスタンクが立ち並び、従業員二、〇〇〇人「東洋一の化学工場」が突貫工事で出現、高度な技術水準の工場として、有能な若い技師が全国から集められた。住宅についても考慮され、当時としては「ぜいたくだ」といわれる社宅が造られた。

いうまでもなく人造石油は、石炭から造った石油のことで、フィッシャー法というドイツが開発した方法で、これは石炭をコークス炉でガスとコークスに分解、水素と一酸化炭素の合成ガスを作り、脱硫後、合成炉で触媒と反応させ、冷却すると人造石油ができ、これを分溜してガソリンとディーゼル油にするものである。

理論的には石炭五トンから石油一トンがとれるが、滝川では工場の遅れなどから、石炭一〇トンから石油一トンを生産、戦争中でもあったのでコストには無関心で、造ることに懸命であった。

ガソリンはオクタン価が低く、航空燃料に向かず、自動車燃料とし、ディーゼル油は良質で戦車などに使われた。人造石油は透明で甘い臭いがし、成分はノルマルパラフィン系で炭素と水素の配列が単純であり、複雑な天然原油と異なり、メリットに硫黄分が少なく

公害が発生しないということである。

生産量は軍需工場という性格のため一部秘密であったし、資料は戦後アメリカ軍がすべて押収したので、今もはっきりしていないが昭和十七年十二月二十一日初出荷から、二十年十月の操業ストップまでの生産量は合計一万四、〇〇〇キロリットルと推定、これはドラムかんで、七万本分である。

当時、人石工場は九州、朝鮮、旧満洲などにも建造されたが、滝川は主力工場であった。

昭和二十年十月の操業ストップで、二十一年滝川化学工業株式会社として再スタート、コークス炉を生かし、コークス、ガス生産、砂川の東洋高圧工場に販売して食いつなぎをしたが、過剰な生産設備を抱え、二十七年ついに倒産した。

今は自衛隊本部となっている人石の研究棟だけが残っており、跡地は陸上自衛隊、北電火力発電所をはじめ、いくつかの工場が進出し、社宅立ち並んだ泉町界わいは、滝川のダウンタウンの雰囲気を示している。

滝川九〇年の歴史の中で、人造石油工場の出現は、当時工務課長であった白山隆起が書いた「天空の一角に、瞬時映じてあとかたもなく消えていく壮大な風景を蜃気楼というなら、それはまさしく滝川の原野の空にかかった蜃気楼であったに違いない」がよくその気持を述べている。

郷土館の「人石コーナー」に当時歌われていた「北人音頭」の作詞は渡辺四郎社長、作曲は中山晋平でその一番は、

北斗きらめく石狩川の

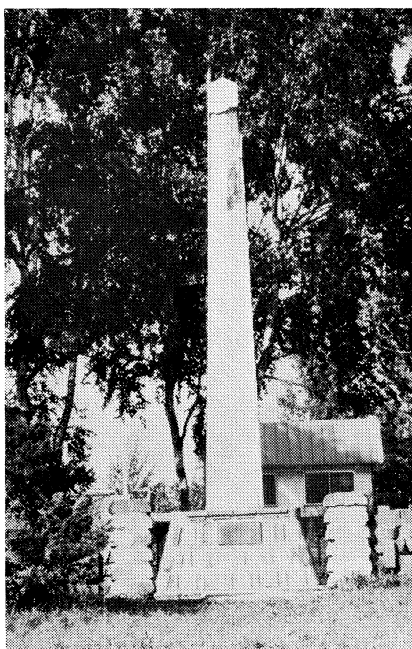
河岸に出そめた人造石油

水の流れに競ふほど

で一〇番まである。

なお、泉町児童公園の一角に、「この地に高度の技術の華咲いた
当時は偲ぶよすがとする」と記された記念塔が建っている。

△昭五四・二二・一〇北海道新聞その他資料▽



人石記念塔

人造石油滝川工場

前滝川市史に「人石に関する資料が乏しく後
日の調査に委ねる。」とあり、その後資料の蒐集に奔走したが、当
時の実状から入手困難、今日に至っているが、幸い最近になって
「今生かしたい昔の人造石油技術」として、早稲田大学理工学部工
業経営学科渡辺真一教授（父は人石社長渡辺四郎）の発表の中に、滝川
人石に係わることが多く述べられているので関係深い面を、次に抜
粋させて頂き、貴重な資料として書きとどめておきたい。

世界の人造石油の状況

昭和十年ごろ、世界は石炭時代から石油時代に転換しつつあった。
日本の石油資源は秋田・新潟両県に産する月産二万トン程度のごく
わずかな油田しかなく、これは当時の日本の石油需要年平均三〇〇
万トンの七パーセントを賄っているに過ぎず、その他はすべて輸入
に頼っていたのである。

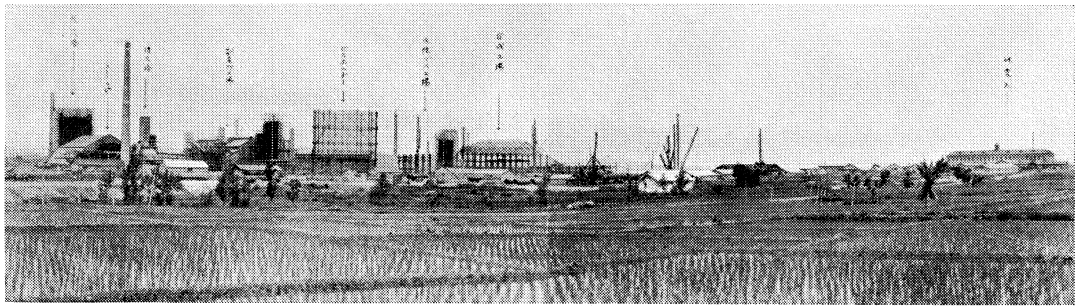
一方、世界は国際関係が悪化して、各国とも戦備に汲々としてい
た。そんな時、国際的に孤立していた日本は、経済封鎖の網を徐々
にしぼられ、軍需用はもとより平時用の石油輸入にさえこと欠く状
況となってきた。

政府は石油会社に数カ月分の石油備蓄の義務づけをしたが、その
備蓄も遅々として進まなかった。そのような状況であるから日本の
液体燃料対策は国を挙げて真剣に取組まないではおられなかった。

軍需用はもとより平時用の石油需要さえ国内石油資源では当てに
ならない。しかし、当時の日本として石炭資源はまだ余力があると
されていたので、石炭の液化を主柱とする人造石油産業を育成する
国策がとられたことは当然のことといえるだろう。

日本では液体燃料対策として、人造石油産業の育成が国策として
採り上げられ、当時の商工省にも燃料局人造石油課が設けられ、強
力に推進されていた。人造石油はその方法として石炭液化を包含し
ていたので、一般的には石炭液化とはいわなかったし、公用語も
「人造石油」が用いられた。

「日本の人造石油」これが浮び上がったのは昭和十一年（一九三六
年）で、この年に人造石油振興七カ年計画が立案され、昭和十二年八月



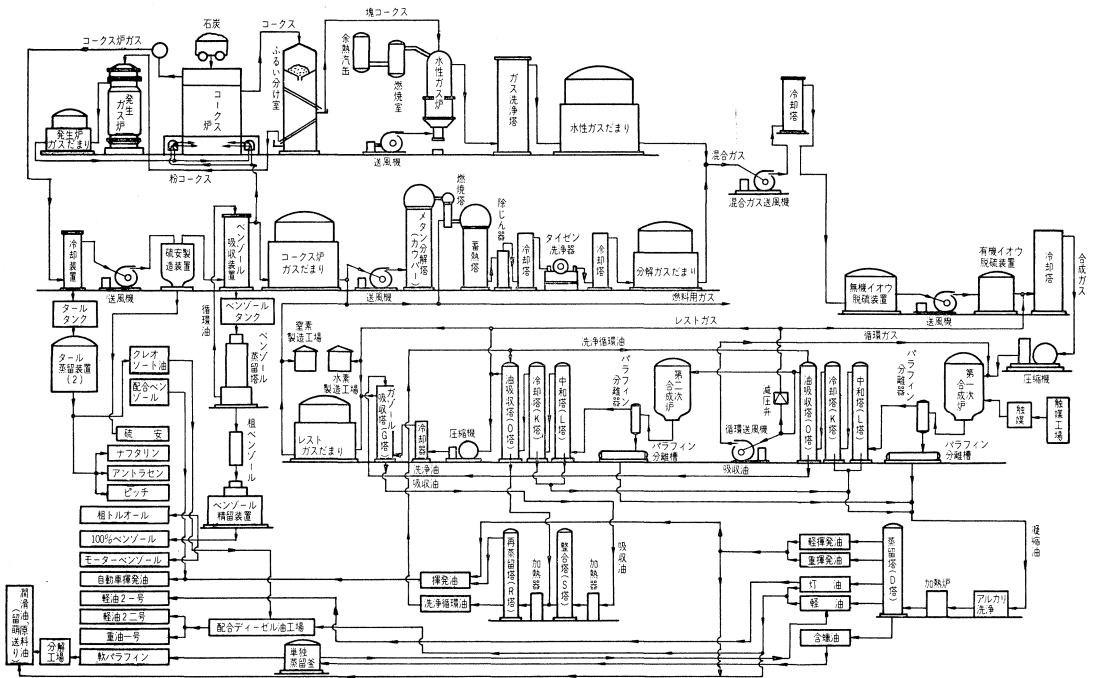
北海道人造石油（株）滝川工場の全景

十日「人造石油製造事業法」「帝国燃料興業株式会社法」が公布され積極的に活動を開始した（昭和十三年一月五日施行）。

日本の水素添加法は海軍燃料廠の研究に始まり、昭和三年（一九二八）満鉄の委嘱により研究が本格化し、昭和九年（一九三四）ドイツの技術を模倣しない独自の方法で成功、この海軍の技術を土台にして日本の水素添加法の数工場が建設された。

合成法については、フィッシャーの発表翌年昭和二年（一九二七）京都大学の喜多研究室で研究が始められ、その後燃料研究所、満鉄も研究を始めた。研究成果についてはフィッシャーの研究に次ぐものがあったが工業化には遠かった。

ドイツのVDI誌にフィッシャー法工業化の記載を見た三井物産の渡辺四郎は、特許権者ルーア・ヘミー社と交渉、日本での優先権を確保した後、昭和十年（一九三五）渡独



滝川工場の石油合成製造工程

して契約に成功した。

こうして三井鉱山が大牟田に建設した三井石油合成工場は、昭和十五年（一九四〇）五月二十九日運転に成功、続いて操業に入り、北海道人造石油合成工場は、帝国燃料興業会社の半額出資を中心に資本金七、〇〇〇万円で建設され、滝川・留萌に続いて釧路が建設準備に入った。

このようにして、昭和十七年（一九四二）十二月八日、滝川工場において初運転に成功した。

コバルト触媒による、一、〇〇〇立方メートル加压式合成炉計画一八〇基、そのうち終戦前までに約六十基が稼動に入った。

また、別に京都大学並びに自社開発になる鉄触媒の加压式油冷式合成炉も実用試験運転に入り、良好な成績をあげていた。

終戦まで製造した人造石油は、滝川工場だけでも約三万トンに達し戦争末期の海軍艦艇、特に潜水艦と陸軍の戦車は、一部ではあるが人造石油のディーゼル適性を生かして運転されていたのである。

・「石油人造法」として考えられていた方法及び代用燃料

- (1) 石炭あるいは褐炭の低温乾留法
- (2) 油頁岩の乾留法
- (3) 石炭あるいは褐炭の直接液化及びタール類の高圧水素添加法（ベルギウス法、イゲール法）
- (4) CO及びH₂の混合ガス（コークス、褐炭、コークス炉ガス、天然ガス等から製造）を原料とするガソリン合成（フィッシャー法）メタノール合成、及びジントールの合成
- (5) メタン（天然ガス）からベンゾール類の合成

(6) ガス状オレフィン炭化水素（石油分解ガス）及びアセチレンの重合による重合ガソリン

(7) 魚油その他分解加工による石油、潤滑油製造

代用燃料として

(1) エチルアルコール、メタノール発酵法

(2) ベンゾール (3) テトラリン (4) 膠質燃料

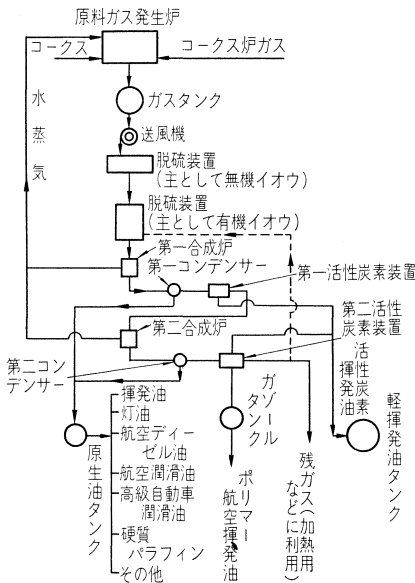
などがあり、これらのうち単に考案にとどまるものもあり、製造できても量並びに価格などの点で問題にならないものもある。

ガス合成法（フィッシャー法、一九二五年）

石炭をいったんCO + H₂の混合ガスに変え、このガスを一〇〇気圧で約二百度Cに熱した触媒層を通すと、混合ガスが合成され石油にかわる。

操作

石炭をコークス炉に入れて高温乾留すると、コークスとコークス炉ガス（COG）及び副産物がでる。



フィッシャー・トロプシュ式石油合成法の略図



人造石油の初出荷（貨車の中に積み込んだ所）
昭和17年12月21日

このコークスあるいは石炭を水性ガス炉において赤熱し、水蒸気と作用させてCOとH₂との水性ガスを作る。一方COをクラッキングして、COとH₂との分解ガスを作る。

この原料ガス中のCOとH₂の割合を適当に調整してガス洗浄装置を経て、ガス中に含まれる触媒毒を完全に除去した後、合成炉に送り込む。合成炉では前記の条件下にガスが触媒の作用を受けて合成石油ガスとなる。これを冷却すると無色透明の合成石油の原油が得られる。残ったガスは工場内熱源の燃料とする。分離した重質油並びに軽質油は蒸留して各種の石油製品となる。

石油合成法（石炭の間接液化法）

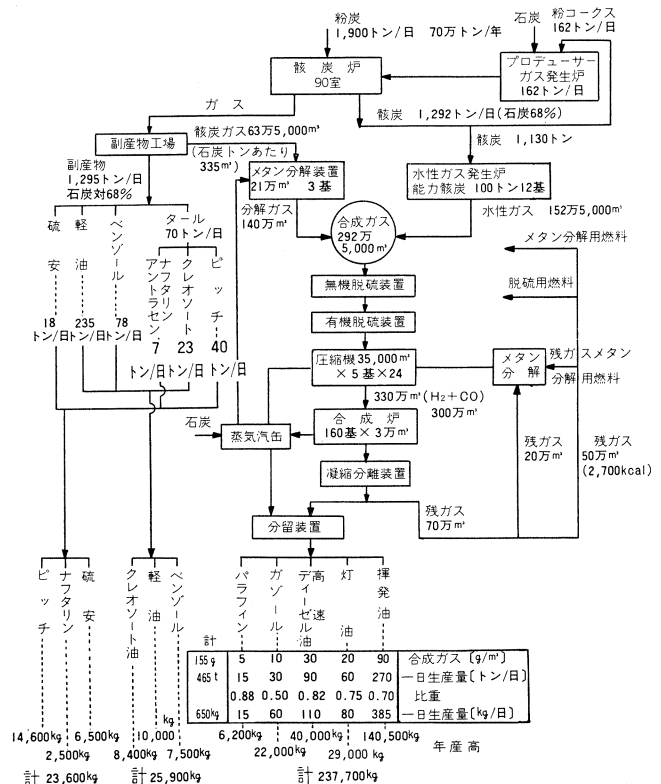
一九二三年（大正十三年）フランツ・フィッシャーとトロプシュは

鉄族系の触媒を使って一〇〇〜一二〇気圧、四〇〇〜四五〇度Cで高収率をもって炭化水素（ジントールと名づけた）アルコール、アルデヒド、ケトン、有機酸などの混合物から液体燃料を得た。

一九二五年、両氏は適当な触媒の使用により、常圧下二〇〇〜二五〇度CにおいてCO+H₂混合ガスから、

液状炭化水素が合成されることを発見、今日の石油合成法の端緒を開いた。

なお、滝川における製造実績で、石炭単位が非常に悪く出ているが（理論値で石油一トンに対し石炭約五〜六トンといわれるのに対して約十〜十二トン消費した）、これは稼働合成炉数が少ないため、完成すれば厳寒期でも十分賄える合成炉の発熱による工場全般の加熱運転が、熱源不足でボイラーの応急増設などで加熱にまわった石炭の量が分子に加わったためである。もちろんその限りにおいて非難されてもやむを得ないが、大局的にはナンセンスな非難といわねばならない。



滝川工場の製品と生産量

生産予定並びに実績表

北海道人造石油株式会社滝川事業所作業部工務課

(昭和19年7月至昭和19年8月)

第八編 産業・経済

工場名	摘要		単位	7月予定	7月実績	8月予定	記事
コークス炉工場	運転日数		日	31	31	31	
	石炭装入炉数		本	1,240	1,316	1,240	
	原料炭使用量		t	18,600	19,906. ³⁸⁰	18,600	
	C.O.G発生量		m ³	6,510,000	6,967,233	6,510,000	
	コークス生産量		t	12,090	12,939. ¹⁴⁷	12,090	
	25mm以上コークス量		t	8,370		8,370	
	25～5mmコークス量		t	2,790		2,790	
	5mm以下コークス量		t	930		930	
	加熱用C.O.G量		m ³	326,000	350,100	326,000	
	瓦 生 場 瓦 斯	運転日数		日	休	休	休
運転炉数		炉	中	中	中		
コークス使用量		t					
P.G発生量		m ³					
副 産 物 工 場	硫安工場運転日数		日	31	29	31	
	硫安生産量		t	167	185,400	186	
	ベンゾール工場運転日数		日	31	31	31	
	粗ベンゾール処理量		Kℓ	151	220. ⁴⁶³	167	
	タール工場運転日数		日	31	31	31	
	タール処理量		t	835	840	835	
水 性 瓦 斯 工 場	運転日数		日	31	31	31	
	運転炉数		炉	3	3	3	
	コークス使用量		t	5,723	5,167.319	6,290	
	W.G発生量		m ³	7,440,000	7,347,200	8,184,000	
組 成	W.G	C O	%	32	30.3	32	
		H ₂	%	52	53.7	52	
瓦 斯 分 解 工 場	運転日数		日	31	31	31	
	運転炉数		炉	1	1	1	
	燃料用C.O.G量		m ³	348,700	223,480	460,000	
	分解用C.O.G量		m ³	1,395,000	1,778,500	1,850,000	
	C.G発生量		m ³	2,232,000	3,099,800	2,976,000	
	組 成	C.G	C O	%	14	16.4	14
		H ₂	%	68	67.9	68	
混 合 室	運転日数		日	31	31	31	
	運転プロロー数		台	1	1	1	
	S.G量		m ³	9,672,000	9,292,400	11,160,000	
組 成	S.G	C O	%	27	27.7	27	
		H ₂	%	54	56.2	54	
S.G純度	H ₂ /co比率		%	81	82.8	81	
				2	2.03	2	
合 計	運転日数		日	31	31	31	
	無機運転塔数		塔	3	3	3	
	有機運転塔数		塔	2	2	4	

成部門	硫工場	硫黄含量	無機脱硫前	g/100m ³	130	93.01	130	
			有機脱硫前	g/100m ³	7	1.79	7	
			有機脱硫後	g/100m ³	0.2	0.10	0.2	
合成工場	合成工場	運転日数		日	31	31	31	()ハ予備ヲ示ス
		運転炉数		炉	13+(3)	13	16+(3)	
		再生炉数		炉	10	12	10	
		触媒充填スベキ炉数		炉	4	3	3	
		触媒取出炉数		炉	4	2	0	
		触媒所要数(翌月使用)		炉	8		4	
		S.G量		m ³ /h	12,000	11,144	15,000	
		総ガス量		m ³	8,928,000	8,291,655	11,160,000	
		合成圧力		kg/cm ²	8	7.8	9	
		収縮率		%	40	40.4	40	
		収油率		cc/m ³	50	55.3	65	
運転率		%	90		90			
縮工場	縮工場	L.K.O運転日数		日	31	31	31	
		粗油生産量		kℓ	400	467	650	
		フォスター運転日数		日	4	0	5	
		同張込原油量		kℓ	300	0	600	
		真空蒸溜缶運転日数		日	31	7	31	
		同張込原油量		kℓ	372	55.10	250	
		溜出物	洗滌油	kℓ	344	48.00	225	
	粗炉パラフィン	kℓ	27	5.20	13			
門	窒素工場	運転日数		日	13	31	13	
		R.G使用量		m ³	40,000	33,440	40,000	
		窒素瓦斯発生量		m ³	50,000	50,100	50,000	
水素工場	水素工場	運転日数		日	12	12	12	
		R.G使用量		m ³	125,000	99,250	125,000	
		水素瓦斯発生量		m ³	30,000	26,339	30,000	
		瓦斯純度		%	97	952	97	
配合油工場	配合油工場	運転日数		日	10	16	10	
		軽油乙一号生産量		kℓ	50	0	100	
		軽油乙二号生産量		kℓ	78	0	150	
		重油一号生産量		kℓ	0	58.20	0	
触媒工場	触媒工場	運転日数		日	10		10	
		鉄使用量		t	0.8		0.8	
		硝酸使用量		t	4		4	
		鉄触媒生産量		m ³	2.5		2.5	
加圧工場	加圧工場	運転日数		日	31	31	31	
		運転基数		基	1	1	1	
		加圧瓦斯量		m ³	8,928,000	16,285,180	22,320,000	
		吐出圧力		kg/cm ²	8	8	9	
汽缶	汽缶	運転日数		日	31	31	31	
		運転基数		基	2	1.87	2	
蒸気発生室	蒸気発生室	蒸気発生	一般工場用	t	27,528	25,171	27,528	
			加圧工場用	t	20,460	15,231	19,400	
			計	t	47,988	40,402	46,928	
		石炭使用量		t	8,000	6,724	7,800	

(昭和19年10月5日調)

摘 要	単 位	4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		計	平 均		
		予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績		予 定	実 績	
原料炭使用量	t/月	18,000	18,575	18,600	19,317	15,000	16,522	18,600	19,906	18,600	18,388	18,000	17,100	106,800	109,809	17,666	18,301
合成工場運転日数	日	20	29	31	31	24	24	31	31	31	31	30	30	167	174	27.8	29
運転日数	日	10	10	10	12	11	10	13	13	16	19	16	16	76	84	12.6	14
S. G 量	m ³ /h	9,000	8,571	10,000	12,350	11,000	11,400	12,000	11,144	15,000	14,500	15,000	12,666	72,000	70,631	12,000	11,771
瓦斯純度	%	81	80	81	79.8	81	80.1	81	82.8	81	81	81	80.2	486	483.9	81	80.6
合成圧力	kg/cm ²	4.5	5.5	7.5	7.8	8	8.3	8	7.8	9	7.5	9	7.7	46	44.6	7.6	7.4
収縮率	%	30	35.3	40.0	38.1	40	35.5	40.0	40.4	40	49.6	40	48.9	230	247.8	38.3	41.3
収油率	c. c./m ³	30	49	60	64.5	65	60.1	50	55.3	65	69.1	65	69.8	335	367.8	55.8	61.8
総瓦斯量	m ³	4,320,000	6,171,000	7,440,000	10,210,000	6,336,000	6,301,000	8,928,000	8,291,000	11,160,000	10,757,000	10,810,000	9,120,000	48,994,000	50,850,000	8,165,666	8,475,000
触媒充填日数	日	4	0	4	4	4	3	4	3	4	4	4	0	24	12	4	2
触媒取出日数	日	4	2	4	4	4	3	4	2	0	1	4	4	20	16	33	26
粗油生産量	kℓ	116	302	400	580	400	304	400	467	650	670	650	629	2,616	2,952	436	492
人白揮生産量	kℓ	300	300	350	350	350	350	250	350	355	355	350	350	1,955	2,055	325	342
軽油乙一号生産量	kℓ							50	0	50	0	50	150	150	150	50	50
軽油乙二号生産量	kℓ			140	120	105	105	78	0	150	115	180	199	653	539	130.6	107.8
重油一号生産量	kℓ			0	76	90	144	0	58	0	50	0	0	90	328	18	656
粗ベンゾール	kℓ	54	57	165	168	120	162	151	220	167	184	180	183	837	974	139	162
タール	t	810	1,005	930	878	675	760	835	1,002	835	921	900	1,166	4,985	5,731	830	955
硫 安	t	100	97	186	114	130	57	167	185	167	119	162	129	912	701	154	116

備考 (1) 予定及実績ノ数値ハ小数点以下切捨トス

(2) 昭和19年4月~9月ノ製品合計3,073kℓナリ

(3) 6月ノ粗油予定ニ対シ生産少ナキハ新触媒入手予定ノ如クナラザリシタメ活性減退セル触媒ヲ使用シ合成行ヒタルニヨル

- (4) 9月ノ粗油予定ニ対シ生産少キハ汽缶ノ故障及停電等ニ基因ス
(5) 硫酸ノ生産予定ニ対シ生産実績少キハ硫酸ノ入手不円滑及飽和器ノ切替等ニヨル

(資料提供 滝川工業高等学校教諭遊佐富男)

人石マン 敗戦の色濃くなった昭和十九年の月報には、陸軍の生産命令数量に対し、工場からの払い出し実績量は、完遂というよりオーバーしている事をみても、従業員全員の意気けんこう振り、祖国日本必勝の念願に燃えたとていたことが伺い知られる。

当時、工場の人員構成は、事務職二三人、技術職の中、大学卒一五人、専門学校卒五三人、旧制中等卒一六八人、男子工員七二三人、計一、一七二人となっている。

しかし、あの広大な構内の各工場現場のスタッフは、わずか三〇歳代の人が多く、それを側面から支えていた大きな力は、多くの養成工と女子の徴用工、そして動員学徒であったことを、見のがしてはならない。

化成工場のベンゾールのにおい、タクマボイラーの力溢れる水蒸気の音、石狩寮・空知寮・旭寮そして女子寮で、親の元から離れてひたすら国のためがんばった若い人たちが、東大、日大、室蘭工專(現室工大)の学生、苫小牧工業(現苫工高)滝川高女(現滝高)のまだ一五、六歳の生徒たち、これらの学徒は動員によって生産部門に各種分析部門で、学業をあとに、ひたすら生産増強の道を歩み、陰の大きな力となって活躍していた。

軍需会社に指定されたのが昭和十九年一月十七日であったから、終戦という現実を迎え、短命な会社として終わった人石も、その後滝川化学として再建を図り、労使が全空知の炭鉱労組を訪れるなど、原料炭の獲得に奔走、硫酸やガスその他新製品の開発に、研究陣も現場も奮闘したが、それも空しく、巨大なスクラップに解体され幻の工場となってしまった。

その跡地には、当時をしのぶ「人石記念塔」がその名残を止めるが往時、人石を支えた数多き若き力の結集こそ忘れてはならない。

人石工場群像

○コークス工場 南側には約一ヘクタールの操炭場と支間三〇メートルのブリッジクレーンを備え、延長一六〇メートルの地下式操炭場、それより地上へ出て約三百五十メートルの傾注コンベヤー施設、途中石炭粹粉場を経てコークス炉へと、一連の原料炭操作設備がなされていた。

コークス炉はオートー式と称される型のもので、第一期工事として計画の二分の一の四〇炉が完成、基礎工事は第二期分まで完成し、一日の石炭処理能力は六八〇トンであった。

○副産物工場 この工場前には容量一立方メートルのコークスガスホルダー及びリンガスホルダー等を備え、硫酸工場、ベンゾール工場、タール工場、アンソラセン工場、ナフタリン工場と、終戦後も滝川化学として再建を続けた工場の一群がある。タール工場は

建坪面積は小さいが、工場内で一番高い建物で、五〇メートルはあった。

○水性ガス工場 第一分解ガスホルダー、水性ガスホルダーに続いて建物の長さ一五三・六三二メートル、幅二二・四〇二メートル、第一期分として全体計画の二分の一の建坪三、四四三平方メートルの高さ七階建鉄骨造の工場である。

○カウパー工場 この工場は約七百平方メートルほどの機械室のほかは、巨大なコップース式とよばれる煉瓦積のガス分解装置の工場であった。

○脱硫工場 建物としては八五〇平方メートル程度のブロー室が中央にあって、有機脱硫と無機脱硫に分かれている工場で、南側カウパーとの間を、ボイラー工場への石炭搬入側線が布設されていた。

○合成工場 二丁目正門から入って線路を踏みきって左側の一番大きな建物で奥行一七五・七二五メートル、幅三四メートル、建坪約一千八百坪の工場の中には、南北両側に二本の鉄道が一五〇メートル奥まで布設されていた。合成工場は石油になる組成のガスが、この工場で合成炉のコバルト触媒を通して、ここではじめて油になることになっていた。

○溜縮工場

○蒸溜工場 二丁目通路から北側の油になってから処理されていくそれぞれの工場群は、今の石油コンビナートに見られるような高い鉄塔とパイピングを含めての一連の工場であった。

付随した工場関係の設備・建物―

○ボイラー工場 建坪一、七三九平方メートルの鉄骨造建家のなかに蒸気発生量毎時三五トン、タクマ式水管ボイラー三基を据付け全工場の蒸気を賄っていた。

○電気開閉所 受電容量七、〇〇〇KVAと記録されている能力の施設で、この電気開閉所より各工場群の変電室までの送電方法は、総て地下埋設の送電ケーブルによったもので、工場内の道路わきには電柱の立ち並ぶ姿も、不気味に垂れ下る高圧線もみななかった。

○給水設備 給水工事は(1)一般用水(冷却及び洗滌用水)(2)飲用及びボイラー用水(3)消火用水の三つに区分した三系統の水道管が並列して全構内に布設されていた。

(1)は水源を石狩川に採り、取水量毎時五、七六〇立方メートルを、地下三・四〇メートルに埋設された直径一、〇〇〇ミリメートルの水道管を通して加圧送水し、工場構内に入ってそれぞれの管径に落し給水した。

(2)は当時最新式の急速戸過装置を設けて、毎時二百立方メートル余の給水能力を有し、この給水能力は当時の計画給水量としては十方都市を賄える量のものであった。

(3)は電気開閉所の北側に、自動加圧式消火ポンプ室を設け、揚程七〇メートル、毎時二七〇立方メートルの消火給水を独立配管し、各工場、各階の消火栓に備えたものである。

○排水設備 工場の排水設備計画は、工場排水量毎時九、〇〇〇

立方メートルに雨水排水量は毎時三、二四〇立方メートルをとった。施設は各工場間を東より西に向かって流出量に合わせた埋設管路とし、総延長約三キロメートルが布設された。

○鉄道側線 国鉄滝川駅構内より約二キロメートルの専用側線で、昭和十四年着工当初に完成をみて、その後建設資材の直送に充てられたもので、建設の進歩と合わせ、構内側線の増設延長により、終戦時には側線総延長は一二キロメートルに及んでいた。

厚生施設―

○洪基館（劇場）○為徳殿（武道場）○白滝荘 石油合成フィッシャー法の指導者として招聘されたドイツ人技師ブーゼらが住んでいた洋館建で庭園とテニスコートを備えていた。

○豊滝神社 現在泉町児童公園にある神社で、東京大角力横綱照国一行百余名を迎え、地方巡業場所を開いたこともあった。

○人石病院 この病院を知る人も少ないと思うが、現在の中央病院の所に建設を企画、表側本館の基礎を完成、建家の軸組と野地を終えたところで終戦を迎え、人石の医療機関としての機能を果たさず終わった。

○人石記念塔（別記）

○社宅建設 人石当時の社宅街呼称は、東雲町社宅、旭ヶ丘社宅、滝泉台社宅の三地区になっていた。東雲町には白滝荘のほか北親荘、石狩寮、同別寮、旭ヶ丘には洪基館、為徳殿のほか配給所、浴場、給水ポンプ室、駐在所、郵便局。滝泉台には物資配給所、浴場、焼失したが総二階建て三棟の独身寮など、終戦時の社宅総戸数

八百数十戸を数えるものであった。

（さうらっぶち第一九号白山隆起）

北炭機械工業株式会社滝川工場

昭和十三年八月、北海道人造石油株式会社の位置決定と同時に、夕張製鋼製作所滝川第三工場の設定が決定して、ただちに民有地四〇町歩を買収し、昭和十五年四月建設工事に着手し、同年十一月三十日完成操業に着手した。

この工場は、隣接の人造石油製造に要する各種の機械及び鉱山用の諸機械の製作並びに修理を目的として建設された。

昭和十八年二月一日、太平洋戦争は日増にし烈を加え、夕張の第三工場（夕張町日吉）は軍需工場の性格が強くなってきて、炭鉱機械の製作修理に専念できなくなったため、北炭の要請に応じて設備の一部を滝川工場及びその他の工場に移設した。

昭和十九年五月一日、軍需省監督工場に指定され、十二月一日からその方面の操業をするようになった。

当時は、学徒動員その他徴用で従業員三五〇名をこえ、産業報国の精神に燃え当作業所の全盛時を現出した。

昭和二十年八月十五日、終戦とともに軍需品の生産を全面的に停止され虚脱状態となり、同年十一月一日生産再開の見通し立たず大量の人員整理を断行した。同年十一月八日労働組合結成、十二月二十四日社長打越光保辞任、日本製鋼所室蘭製作所長前川清社長就任、賠償指定から解除、民需生産許可などがあり、昭和二十二年三月、炭鉱機械製造中央指定を受け、十二月全国第一位の優秀工場表彰を受

けた。

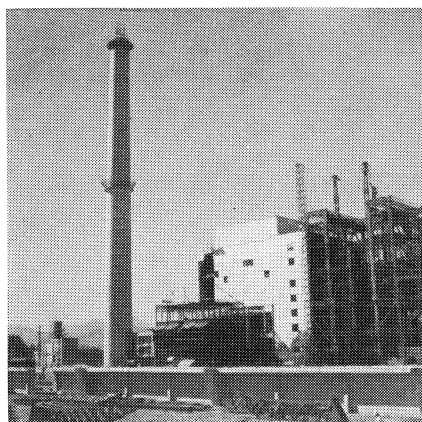
昭和二十四年六月八日、ドッジ・インフレ防止の税制改革によって、全国的経済界不況の波に抗しきれず、極端な受注減と金融難に陥り、企業整理のため約三分の一の人員整理を断行、六月十四日から二十九日までの約二週間にわたる労働争議となった。

昭和二十七年六月操業停止、八月破産宣告となった滝川化学の滝川駅からの側線を補修して使用、昭和二十九年九月二十六日の台風十五号により、被害甚大で作業停止となり一時は再起不能かと思われたが、全員一丸となって復旧するに至った。

昭和三十年七月一日、北炭との計算尻整理のため、滝川作業所及び付属施設いっさいを北炭に譲渡し、三十四年八月十二日まで滝川作業所の全施設を賃借の上操業した。

昭和三十四年八月五日、北炭から賃借操業の滝川作業所の返還を受け、その後長期資金借入れによる設備改善、高度の合理化計画をもって進めてきたが、昭和四十年四月、北炭機械工業株式会社となり総合機械メーカーとして、コンクリート二次製品用機械、建設、化学工業機械、運搬機械などを営業している。

第七節 発電・ガス



第一期工事に着手

北海道電力株式会社滝川発電所（泉町一三五）

滝川唯一の大企業人造石油工場の撤去により、沈滞していた滝川に大企業を誘致することは、市民多年の念願であったが、遂にその熱願がかないここに総工費一四七億円を投じ、出力毎時

二二万五、〇〇〇キロワットという当時としては、全道一の規模を誇る北電火力発電所の誘致建設が決定された。

昭和三十三年三月、滝川市字栄町日本通運滝川支店内に仮事務所を開設し、旧人造石油工場跡地約十九万八千平方メートル（六万坪）に発電所本館第一期工事が着手された。

電力需要の急激な伸びに対して、北電は常に安定した電力を供給しているが、当時も道内産業の発展に伴う飛躍的な需要増加に対して、供給の安定を確保するため、電源開発五カ年計画をたて、その一環として、当滝川発電所の建設となったものである。

当発電所は幾多の新方式設計を取入れた最新鋭の火力発電所で、当時の水・火力発電所の中では最大規模のものであり、従来の火力発

電所に比較すると、その出力・蒸気条件が飛躍的に高いばかりでなく、長期間にわたって常時運転できる高度の信頼性を持った設備の発電所であった。

土木と建築の主工事は、大成建設が進め、発電機関係は、一期工事を昭和三十三年五月に着手、ボイラー設備関係をバブコック日立で行い、タービン発電機設備は日立製作所が施工、三十五年五月、七万五、〇〇〇キロワットの発電を開始した。

一期工事と併行し、二期工事を一年後に着手、主要機器のボイラー設備は石川島播磨重工業、タービン発電機設備を東京芝浦電気に進められ、昭和三十六年七月、七万五、〇〇〇キロワットの発電機が始動した。

さらに、電力需要に対処するため昭和三十五年六月、三期工事が増設として行われ（主要機械、発電設備は一号機と同様各会社が担当）昭和十七年三月には、最終出力二二万五、〇〇〇キロワットの火力発電所が完成、当時では全道の消費する電力総量の四分の一を占めるといふ最新鋭の火力発電所でもあった。

その後、技術革新による諸装置の改良並びに時代の推移に伴う環境保全設備の強化など変遷しつつ、完成後二〇年近くになろうとする老朽化を迎える発電所であるが、現在でも北電の重要な中堅火力発電所として運転を続け活躍している。

- 1 本館建物 高さ最高四三・五メートル（九階建）容積二〇万立方メートル、東西五七メートル、南北一一九・五メートル鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2 管理事務所 東西五三・四メートル、南北一四・四メートル、三階建鉄骨鉄筋コンクリート造り、事務室・会議室、通信関係、水燃料分析室、修理工

作室、その他主要管理部門

3 建設経過

第一期	昭和三三・三	昭和三五	六〇億円	七万五、〇〇〇kw
第二期	〃 三四	〃 三六	四五億円	七万五、〇〇〇kw
第三期	〃 三六	〃 三三	四二億円	七万五、〇〇〇kw

4 設備概要

(1) 運炭並びに貯炭設備

三機三缶運転時に毎時消費される石炭量は三、〇〇〇トンで、国鉄滝川駅より約二・三キロメートルの専用側線利用の貨物輸送と、近郊炭鉱よりのトラック輸送で発電所構内に運ばれた石炭は、毎時四〇〇トンの運炭能力をもつベルトコンベアーで本館内バンカーに直送又は屋内・屋外貯炭場に貯炭される。

貯炭能力屋内二〇、〇〇〇トン 屋外一五〇、〇〇〇トン

(2) 油タンク

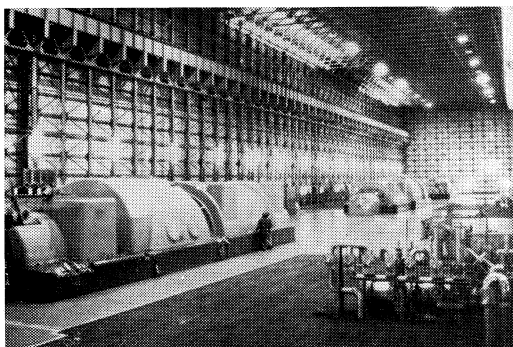
ボイラー点火、助燃用として軽油一〇キロリットル三基、重油一〇〇キロリットルタンク三基、九二〇キロリットルタンク二基を設備している。

(3) ボイラー給水設備

復水器冷却用の石狩川水をポンプアップし、給水処理室にて除濁ろ過した水を七〇〇トンタンクに貯水し、純水装置によって化学処理して純水を作り、一五〇トン純水タンク三基に貯水し、ボイラーに給水している。

(4) 復水器冷却設備

石狩川左岸に取水口を設け、約七五〇メートルの水路により構内循環水ポンプ室に導入、ポンプアップしてタービン下の復水器に入り使用済みの蒸気を冷却し復水としている。冷却を終えた水は約六〇〇メートルの放水路により、再び石狩川に放水している。所要水量は最大時、一時間三二、〇〇〇トンである。



発電機

また冷却を終えた水は温水となり一部は国鉄滝川駅構内にポンプアップして導き、冬期間の融雪水として利用され、全国的にその利用法についてクローズアップされている。

会社としても温水利用法について継続研究し、稲作、鯉の養殖等に成果を収めている。

(5) 灰処理装置

石炭の燃焼によって発生する灰は、ボイラー炉底にたまるクリンカーとガス中に含まれて飛散するフライアッシュに大別される。クリンカーは多量の水に混入させて搬出し灰沈澱池で沈下分離している。

フライアッシュは煙突直前に設けてあるマルチサイクロン、バラクロン（機械式）コットレル（電気式）の集塵装置で完全に近い灰を捕取し、六五〇立方メートルサイロ三基に貯灰し、クリンカーとともに所定の灰捨地へ処理している。

なお、このフライアッシュは「グリーンアッシュ」という商品名で肥料として土壌改良に、「フライアッシュ」という商品名でセメント混和材として広く利用されているが、この他に軽量建築物などの利用法について鋭意研究中有る。

(6) 煙突

ボイラー一つに一本の煙突とし全部で三本ある。高さ八五メートル、上端内径四・五メートル、鉄筋コンクリート造りで、上端部及び中央部に航空障害灯を装置し、滝川市工業地区のシンボルとなっている。

(7) 中央制御装置

発電所本館主要機械の運転は、全て自動遠方制御方式で、これを中央制御室で集中管理し、最少の人員で運転操作している。

(8) 送電設備

発電機よりの発生電力は、主要変圧器三基（容量八万四、〇〇〇キロボルトアンペア）で、一八七キロボルトに昇圧され滝川幹線（二回線）により奈井江発電所を経て札幌方面へ、旭川幹線（二回線）により旭川・名寄方面に送電されている。

一方、連絡変圧器二基（容量八四、〇〇〇キロボルトアンペア）により六六キロボルトに降圧され砂川線（二回線）により砂川方面、深川線（二回線）に

より深川・留萌方面へそれぞれ送電されている。

滝川地区へは砂川線より滝川変電所を経て滝川市内へ、又深川線より二の坂変電所、江部乙変電所を経て滝川市内、江部乙地区へそれぞれ配電されている。

(9) 環境保全設備

(イ) 大気関係

・ 煤煙IIボイラーより出るフライアッシュを、煙突直前に設けたマルチサイクロン、コットレル、バラクロンの三集塵装置により完全に近い灰を捕取している。バラクロン型集塵装置は、昭和四十六年から四十八年にかけて増設した。

・ 窒素酸化物IIボイラーより出る窒素酸化物を極力押さえるため、昭和五十一年から五十二年にかけボイラーバーナーを改造した。

・ 硫黄酸化物II受入燃料の硫黄分管理を行い、煙突直前に硫黄酸化物濃度計を設置し十分な管理をしている。

(ロ) 騒音関係

本館は密閉型として外部に出る音をシャットアウトするとともに、屋外機器、特に変圧器、高圧モーター廻りには鉄骨造り、セラミック吸音板はめ込式遮音壁を設置し、ボイラー安全弁排気管及びプロータンク排気管はサイレンサーを取付け、不時の場合の騒音に備えている。

(ハ) 水量関係

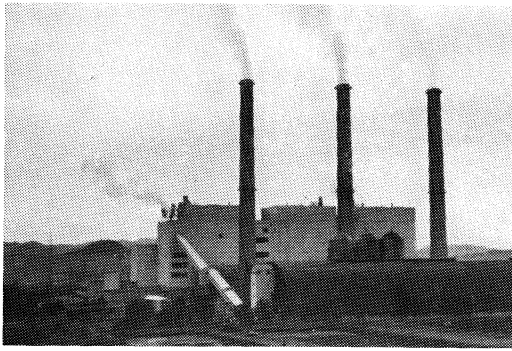
構内より排水する工業用排水及び雨水等は、石炭沈澱池、灰沈澱池、構内排水集中マスより一カ所の沈澱池に集め、ここでさらにボイラーより出る排ガスを利用してpH制御し、中性として石狩川に放水している。

(ニ) 振動関係

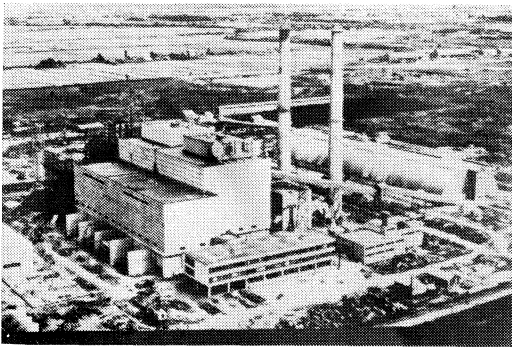
本館及び屋外機器は、その基礎をすべて地中深く埋め込んであるので、発電所境界線上ではほとんど零である。

(10) その他

環境保全のための構内緑化はもちろんのこと、風向・風速計、大気圧計、百葉箱などの設置による気象観測を行ったり、国の排出基準を厳守し、さらにこれを下回って運転、日本一民家に近い発電所



北電火力発電所



北電第二期工事

という認識のもと、市民とともに歩み市民に愛される発電所造りを目指し努力している。

なお、燃焼後の灰を発電所構内東南側に積みあげたところ、高さ九メートル、面積一五万平方メートルにもなり、この活用として昭和四十八年に滝川市へ一二万六、〇〇〇平方メートルを無償で貸与、現在市民の公園として利用されている「北電公園」で、一部の残工事も昭和五十四年度中には完成の予定である。

冬期は初心者用スキー場として利用され、また野球場は二面完成しているが、灰を積み上げて作ったため水引き良く、利用者から大変喜ばれている。

さらに、公園の周囲に植樹が進められ、市民憩いの場として喜ばれている公園となっている。

歴代所長

初代 蔵部 正詮	昭和五三	二代 歌原 昇	昭和五三
〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃
三代 丸田 浩	元六二〇	四代 浅野 四郎	昭二二二
〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃
五代 新谷 一男	昭二二三	六代 平野 皓明	昭二六九
〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃
七代 鈴木 良二	昭二三四	八代 小野 昌信	昭二八五
〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃
九代 黒光 健之	昭二八五	〃 〃 〃	〃 〃 〃
〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃	〃 〃 〃

・電力需要に対応、滝川変電所(大町)は東町に移設

滝川市内の電力は、滝川変電所(大町)と二の坂変電所(二の坂町)で供給しているが、市中心部を供給している滝川変電所の容量が、市街地の拡大により需要が増大し安定供給に支障をきたすようになった。

そのため市では、北電と協議を進めていたが、この程北電の計画がまとまり滝川変電所の東町(国道三十八号道路沿へ移設電力容量増と(九、〇〇〇キロボルトアンペアから二万キロボルトアンペア)その増強工事を実施することになった。

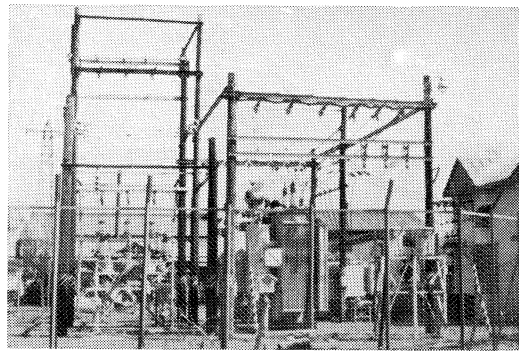
これより、市内の中心街はもとより、近郊の住宅化や企業誘致、さらに現在着々と進められている流通団地等の供給が可能となり、全市的に大きな役割を果たすことになる。

変電所移設に伴う工事として、送電線は石山から東町に通っている線から、地下鉄で新変電所に引かれることになり、このため従前から明神町に通っていた鉄柱などについては、撤去されることになった。

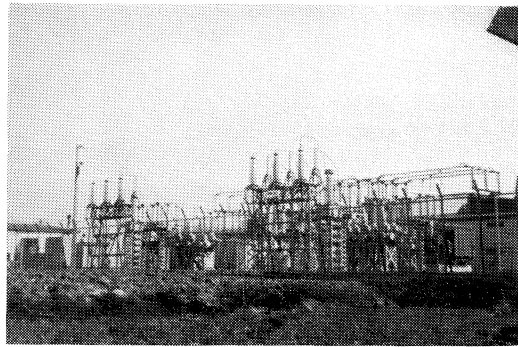
また、配電線の増強工事として、電柱等を国道三十八号起点から新変電所までの両側、国道十二号北洋相銀から中央バスターミナルまでの明神町側及び空知町の一部で工事が行われる。

なお、工事は四月中旬から始まり、十一月下旬に完成する予定で工事作業のため一部地域で、停電等によるご迷惑をかけるかも知れないので協力を願いたい。

（昭五三・四・一五広報より）



移転前の変電所



滝川変電所

滝川ガス株式会社

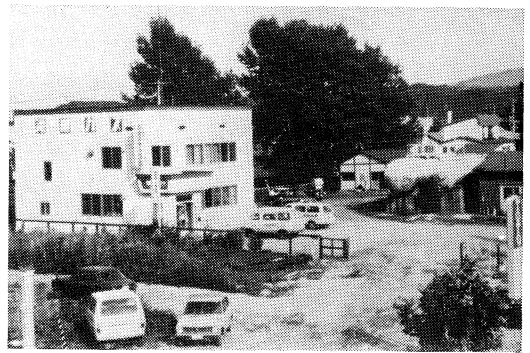
夜空に高く燃え続け、その極彩色の炎は砂漠の詩であり歌であった石油ガスは、冷却液化によりL・P・G

（液化石油ガス）となる。北海道のブタン都市ガス化第一号をめざし、

歴代市長並びに市民から「残された都市の条件はあとガスだけだ」

との強い要望も湧き起り、市民生活の環境改善をめざす、ガス製

造・供給を目的として、昭和三十六年九月十三日、滝川市本町二二



滝川ガス

番地に設立された公益事業会社である（工場＝新町三丁目十一番）。

しかし、経験の乏しさ、技術的な不手際、当初目標とのずれ、また三十七年三月、計器室の火災、八月台風による工場床下浸水などで供給停止があったり、思うようにはならず、四十一年プロパン兼業認可、四十六年簡易ガス事業認可を受けながらも、営業不振は続き遂に、五十年七月約二億五千万円

の負債をかかえ、会社更生法の適用を受けるに至ったのである。

ここにおいて更生計画案認可決定、ガス料金値上げ認可、増資等により、需要の拡大に全力投球、役員もまた再建への熱情を傾注、市民も「滝川からガスの火を消すな」と意欲的となり、経営の基盤強化を図り、五十三年までに赤字解消、五十四年から黒字経営を目指している。なお、昭和五十二年のガス供給状況は、契約戸数三、一四六、消費量は、約八十八億六千万キロカロリー、計画区域内普及率約三十パーセントである。また、同社がかねて社屋が老朽化のため新社屋の建設を進めていたが、新町三丁目の旧事務所解体跡地に五十三年十二月に落成をみた。

歴代社長

初代 神部 俊郎 昭和四九・三〇
 二代 中島 正雄 昭和四九・三〇

第八節 工場誘致

滝川市においては、昭和三十三年三月一日、工場誘致条例を決定、また、江部乙町では、三十九年四月三十日、これを決定、誘致に本格的な取組みがなされてきたが、昭和三十六年十一月、政府は大都市における過度集中による弊害の廃除と併せて、低開発地区の工業開発を促進することにより、国民所得の均衡を図るため、低開発地域工業開発促進法を制定し、この地区内に設置される工場についての税制上その他援助優遇措置をとることになった。

当滝川市は、昭和三十八年十月二十一日、この法律によって開発地区として指定され、むこう五カ年内は同法による援助優遇措置という後押しのもとに、積極的な工場誘致を図ることにした。

工場適地としては、滝川市北滝の川用地（黄金町、二の坂町・北滝の川）一五万六、〇七九平方メートル、黄金町用地（北滝の川、泉町）一五八万六、〇八八平方メートル、泉町用地（泉町）三九万一、四〇五平方メートル、江部乙町鉄東A用地（江部乙町一四一・一五丁目）二六万六、〇〇〇平方メートル、鉄東B用地（二五丁目）一三万三、〇〇〇平方メートル、鉄西用地（西一四・西一五丁目）三〇万平方メートルを定めた。

また、四十年十二月、産業公害防止施設に対する中小企業金融公庫特別融資制度を設け、産業公害防止の運用の適正化を期するため、

中小企業者が産業公害防止施設の設置（汚水処理施設及びばい煙処理施設等）の設置する場合の助成策が、札幌通商産業局長より通達され、公害防止の重要性と積極的防止策があげられる。

泉町工業団地（幸町三丁目）

中小企業の健全な発展のためには、経営指導をはじめ、新規設備の導入、資金面の援助などの対策とともに、工場・店舗の集中充実をはかる方策をとるようになり、各地に工業団地をみるようになった。滝川市においても市街の中心部に鉄工場や車両の重整備工場などが散在し、騒音や火災の心配をかかえており、企業側からは量産体制の確立をはかる設備拡充をはかる必要があった。

このような状況の中で、石炭産業の合理化による経済影響を受けた地域を盛りたてていくことを目的とする産炭地振興事業団では、滝川市の要望を受けて昭和四十一年度に泉町地区（現幸町）に工業団地を造成する計画を決定し、用地造成を行うことにした。

泉町工業団地は市街中心地から一・五キロメートルの地で総面積は七万四、九〇三平方メートルを確保し、約四千四百九十万円をもって四十一年八月に造成工事を完了させた。用地実使用面積は五万九、〇七五平方メートルで入地企業決定も順調で昭和四十二年度中に鉄工一一、木工五、自動車整備二・塗装二、板金一、プロパン一、たたみ一、精米一の八業種二五企業が入地することになった。

昭和四十二年七月には工業団地協同組合が組織され、大企業に負けない強力な経営方策として、資材・製品の共同発注、加工・製品の輸送一本化などの体制をかためる方針をたて操業に入った。

昭和四十四年度中には入地予定企業がすべて操業に入り順調な滑りだしをみせ今日に至ったが、この企業の中には用地確保が狭少であったとする所もみられるようになった。

滝川中央工業団地

地場産業の育成は勿論のことであるが、さらに新しい企業の誘致をはかり、産業を振興させる必要がある。

特に第二次産業は産業所得構成でも一五パーセント前後と低いため、この成長が滝川市発展を左右するものとなっている。

昭和四十四年、工業団地として北滝の川一、三四四番地八八ヘクタールのうち一七万五、四〇二平方メートルを造成することに決定し、四十七年度に完成をみたのが滝川中央工業団地である。

この分譲条件として次のとおりである。

- (1) 契約の日より満三カ年以内に建設すること。
- (2) 土地のみの転売を禁止する。前条項について買戻し特約事項を移転登記に設定する。
- (3) 企業により公害が発生すると思われるときは、事前に必要とする防除施設を整備し、農地及び住民の生活環境に支障を与えることのないよう努めること。

資金及び税制等の優遇措置

- (1) 企業の実態に応じ、土地取得、設備投資に必要な資金の一部について制度融資等の斡旋、指導をする。
- (2) 設備投資、従業員の雇用が一定の条件を満たす場合は、固定資産税不動産取得税、事業税の減免や助成金交付の措置が受けられる。

これらの条件のもとに昭和五十四年度現在、化学、鉄鋼、建設業を中心に二二社の用地取得をみたものの、経済不況の影響を大きく受けて、操業開始は一〇社にとどまっている。

中空知流通団地（東町）

北海道経済の発展に伴う物流対策の重



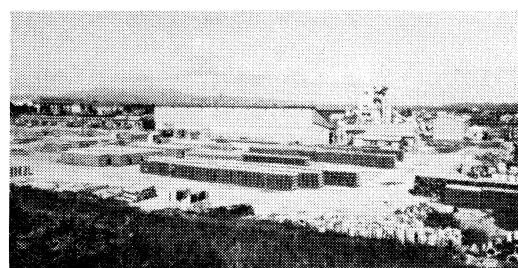
要性に鑑み、北海道開発公社としては、本道縦貫高速自動車道の整備促進に併行して、インターチェンジ重点地区周辺の秩序ある土地利用と、計画的な開発を意図し、滝川市インターチェンジ周辺の東町地区に四五ヘクタールの団地を昭和五十一年度から取得し、翌五十二年度からは中空知流通団地として造成工事を取進めている。

流通団地は滝川市都心部より東方約二・五キロメートルの地点にあり、西側は市道第二授業場通り線、北側は市道一丁目線と二丁目線の間線、東側及び南側は、国道三十八号線に囲まれ、将来は北

海道縦貫高速自動車道のインターチェンジが団地東側四〇〇メートルの地点に設置され、また西側五〇〇メートルに団地と併行して、国道十二号線バイパスが予定されているなど、流通団地として恵まれた環境にある。すでに企業の進出もあり営業を行っており、近い将来において物資需給流通の中心地として活況をみる事が期待される。

日本ヒューム管株式会社滝川工場 滝川工場の前身は、昭和三十五年、砂川市の石狩川川辺に、国営及び道営の灌漑用水路に使う佐々木式ブロック受注消化のため砂川作業所を設け、製造を開始したのが進出の第一歩である。

しかし、同作業所は河川敷地であったため製造を始めた二年とも洪水により水没流失等の事故が起きたので、これを契機とし砂川作業所は中村コンクリートに引継ぎ、昭和三十七年滝川市の誘致工場として、現在地に工場用地を求め、引き続きブロック製造を実施、昭和三十九年ヒューム管製造設備も新設、操業を開始した。



日本ヒューム管株式会社滝川工場

滝川工場誕生の地は、戦時中の人石跡地で朝鮮事変当時、極端な鉄不足等でコンクリート構造物の鉄摘出のため、はっぱをかいたとのことで、当時いたるところ穴ぼこだらけ、これを地ならしして埋めた関係でトラックが構内でたびたび足

をとられ、隣の自衛隊ブルトーザの応援を受け引き出してもらった逸話が残っている。

ヒューム管製造設備は、その後の需要拡大に伴い、順次改造新増設を実施、今では月産六、〇〇〇トンとなった。

所在地 滝川市泉町一三五番地、土地 七一、三〇〇平方メートル
建物 六、八八〇平方メートル、従業員五六名。

生産量 昭48 二七、三九六トン 昭49 一五、五一七トン

昭50 一八、六五二トン 昭51 一三、五八六トン

昭52 二三、一三四トン 昭53 二九、四一六トン

歴代工場長

初代 高梨栄太郎 昭和元・四 昭和二・三

三代 八島 信雄 昭和四・七 昭和五・八

五代 鈴木 博 昭和五・四 昭和五・五 現在

二代 中島 忠 昭和四・三 昭和五・三

四代 柴山 焯彦 昭和五・八 昭和五・三

六代 萩原 冠二 昭和五・五 昭和五・五 現在

小牧大丸株式会社滝川工場

滝川市が誘致運動を進めてきた紳士服のメーカーとして知られて



小牧大丸(株)滝川工場

いる大丸(本社名古屋)は、ブレザー、コート、礼服など主として紳士服類を生産し、全国各地の有名店に販路をもっている会社で、昭和四十八年資本金三、〇〇〇万円をもって、滝川駅から約一キロメートルの近距離にある、花月町の民有地

五、〇〇〇平方メートルを買収し工場を建設、現在年商四億五、〇〇〇万円、年生産数八万着である。

主な沿革

昭和三十二年、名古屋市北区に紳士服縫製工場建設。

昭和三十五年、法人組織にし名称を「ユキ洋服株式会社とする。

昭和四十三年、名称を小牧大丸株式会社に変更。

昭和四十九年、北海道滝川市に滝川工場建設。

昭和五十四年、滝川工場増設と販売部門「紳士服の「ユキ」店舗オープン。

取締役社長 平林節夫、滝川工場長 柘植和清。

従業員数 一三〇名(本店五名、小牧工場五五名滝川工場七〇名)

業務内容 紳士既製服縫製加工、販売

丸井ニット株式会社滝川工場 第二次産業の振興を目的として誘

致した丸井ニット(本社大阪市、丸井元二郎社長)は、江部乙町一八四七番地(旧北辰中屋体跡)に、滝川工場(岩田義明工場長)を設置、昭和五十年四月二十一日、操業を開始、婦人用ニットウェア、ニット肌着、紳士用スポーツウェアを製作。原料布は本社から直送され工場で裁断、縫製、仕上げ、梱包、出荷する工程で、本社が受注したものを製作、本社に直送している。また、原料搬入、製品搬出ともに直通貨物トラックを使用、時期を失しないよう配慮している。

北興化学工業株式会社 (滝川市北滝の川一四七〇番地)

北興化学、十日から操業開始

滝川市に進出、市内北滝の川で工場建設に当たっていた農薬メーカー、北興化学工業北海道工場(本社東京、西村進社長、資本金五億四、〇〇〇万円)が完成、いよいよ十日からテスト操業、中旬すぎから営業操業に入る。同社は農薬メーカーとして全国二位にランクされる企

業で、滝川市にとっても本格派企業誘致の第一号、操業開始に市内関係者も大喜びだ。

同社は今まで留辺薬町に北海道工場を持っていたが、同工場を閉鎖、滝川市に新工場を設置したもの。工場用地は約五万三千平方メートルを取得、第一期工事として二億円を投入、鉄骨の工場一棟、一、一一二平方メートル、倉庫二棟、合わせて一、六六〇平方メートル、管理棟、七一六平方メートル、このほか原料タンク一基(二〇〇トン)試験室の付帯設備などを建設した。

工場はオートメ化を大幅に取り入れ、イモチ、二化メイ虫防除用の「粉剤」、殺菌、殺虫、除草用の「水和剤」土壌殺害、除草用の「粒剤」の三種を製造するが、当面は原料を同社の岡山工場などから輸送、調合、配合などの製品化を行い、とりあえず四十五年の生産目標は粉剤五、三〇〇トン、水和剤五五〇トン、粒剤一、〇〇〇トンで、四十九年までに三種目合計一万トンに引きあげることになっている。また進出に当たり、付近農民を心配させた公害問題については、薬剤の飛散を防ぐ集塵装置、排水については、ろ過槽の他、科学処理、臭気についても脱臭装置を設けるなど、生産工程に合わせて、同社のモデル工場といわれるほど、諸施設を整え、迷惑をかけることはないといっている。 (昭和四四・一一・一〇 北海タイムス)

この記事にもあるように設立以来、今一〇年を迎えようとし、良質農薬の製造販売を通して、農業の発展に大きく寄与、農薬用薬品、工業用薬品、医薬品及び動物用薬品の製造販売並びに輸出入に全力を傾け、カスラブサイド剤・カスラブサイドゾル(殺菌剤)ベン

毎年、十二月三十一日現在による、工業統計調査などを参照し、その概況を述べると、次のようになる。

事業所数は一〇二、従業者数一、二五〇人、製造品出荷額などは一八六億四七八万円である。

製造品出荷額等の主要産業構成は、食料品次いで化学工業製品、窯業、土石製品、一般機械器具、金属製品などで、この五産業で総額の八七パーセント弱を占め、一事業所当たりの平均従業者数一二・三人、平均製造品出荷額等、一億八、二四〇万円、従業員一人当たりの平均製造品出荷額等は一、四八八万円、これらはいずれも前年に比べ増加している。

1 事業所数

- (1) 減少した産業は食料品、木材、木製品など五産業七事業所、増加した産業はその他の製造品、窯業、土石製品など五産業六事業所となる。
- (2) 産業別構成比は食料品二三・五パーセント(二四事業所)、次いで金属製品二〇・六パーセント(二二事業所)、家具・装備品一一・七パーセント(一一事業所)、出版・印刷・同関連製品一〇・八パーセント(一一事業所)などの順となっている。
- (3) 従業者規模別構成比では、九人以下の事業所が六四・七パーセント、一〇〜二九人の事業所が二六・五パーセント、したがって二九人以下の事業所は九一・二パーセントを占めている。

2 従業者数

- (1) 産業別にみると増加した産業は窯業・土石製品、金属製品、衣服・その他繊維製品など七産業九・八人、一方減少した産業は木材・木製品、家具装備品など八産業九七人となった。
- (2) 産業別構成比で見ると、金属製品一八・四パーセント(二三〇人)、窯業・土石製品一六・五パーセント(二〇六人)、食料品一二・六パーセント(一五七人)、一般機械Xパーセントの順となっている。

事業所、従業者数、製造品出荷額等の推移

(金額単位 万円)

	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
事業所数	102	95	94	102	103	103	102
前年比(%)	107.4	93.1	98.9	108.5	101.0	100.0	99.0
47=100%	100.0	93.1	92.2	100.0	101.0	101.0	100.0
従業者数	1,661	1,698	1,477	1,372	1,400	1,249	1,250
前年比(%)	106.1	102.2	87.2	92.9	102.0	89.2	100.1
47=100%	100.0	102.2	88.9	82.6	84.3	75.2	75.3
製造品出荷額等	894,397	1,094,520	1,232,942	1,479,317	1,607,183	1,672,655	1,860,478
前年度(%)	114.2	122.4	112.6	120.0	108.6	104.1	111.2
47=100%	100.0	122.4	137.9	165.4	179.7	187.0	208.0

3

(3) 従業者規模別構成比を見ると一〇〜二九人の規模が三五・七パーセント、次いで五〇〜九九人が、二七・三パーセント、九人以下が二四・一パーセントとなっており、二九人以下の規模が五九・八パーセントを示めている。

製造品出荷額等

(1) 産業別に見ると、増加したのは、窯業・土石製品、金属製品、衣服・その他の繊維製品等一〇産業で二九億三〇三万円増、減少したのは食料品、木材・木製品など五産業八億二、四八〇万円減となっている。

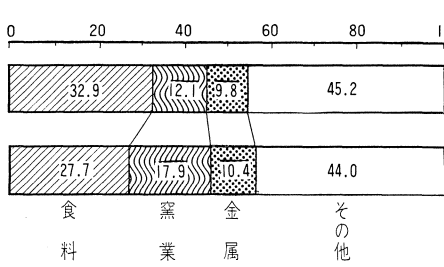
(2) 産業別構成比をみると、

食料品二七・七パーセント(五一億四、六二二万円)次は、化学工業製品Xパーセント、窯業・土石製品一七・九パーセント(三三億三、二二二万円)一般機械器具Xパーセントの順となる。

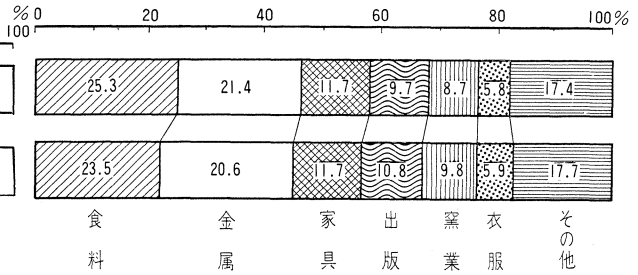
4

一事業所当たり及び従業者一人当たりの状況

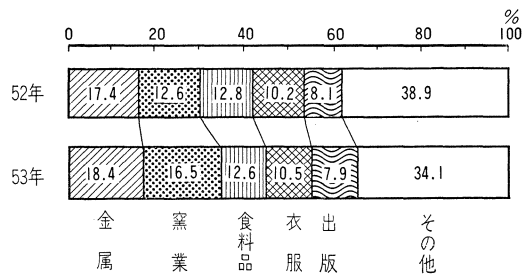
産業別製造品出荷額等の構成



産業別事業所数の構成



産業別従業者数の構成



- (1) 一事業当たりの従業者数は一二・三人、産業別にみると増加したのは、窯業・土石製品の三・〇人のほか、パルプ・紙・紙加工品、化学工業製品などで、減少したのは木材・木製品の二・七人のほか繊維工業製品、鉄鋼製品などとなっている。
- (2) 一事業所当たりの製造品出荷額などは一億八、二四〇万円で、増加したのは、窯業・土石製造の一億七三五万円のほか、化学工業製品、一般機械器具などで、減少したのは鉄鋼製品、繊維工業製品などとなっている。
- (3) 従業者一人当たりの製造品出荷額等は一、四八八円で、産業別にみると、増加したのは窯業・土石製品の三三一万円、木材・木製品三〇五万円のほか、化学工業製品、一

般機械製品、繊維工業製品などで、一方減少したのは、食料品の一六〇万円のほか、精密機械器具、ゴム製品などとなっている。

これらをもっと具体的に分類してみると、従業者三〇名以上の事業所は九カ所、三〇名以上でみると一八事業所であり、金属製品五、窯業・土木製品四、その他製品四、一般機械器具二、出版印刷・木材木製品・化学工業各一である。

なお、全事業所では建設用金属製品・建具がそれぞれ一〇、印刷物・生菓子・豆腐あげ・コンクリート製品各六、製かん板金・その他金属類が各四、帆布製品・めん類・分類されない食料品各三、家具・男子服・畳・印刷物・精米・生コン・新聞が各二となり、その他は比較的広範囲にわたって、それぞれ一である。

。年別産業別工場数従業員数

産業数	昭和		年																			
	30	34	35	36	37	38	39	40	41	46	47	48	49	50	51	52						
総数	76	81	86	86	90	87	79	82	88	95	102	95	94	102	103	103						
食品製造業	801	1,057	1,124	1,248	1,336	1,332	1,260	1,326	1,450	1,566	1,661	1,698	1,477	1,372	1,400	1,249						
繊維工業	32	38	39	37	40	39	33	33	37	30	32	29	25	26	26	26						
衣服・その他繊維製品	234	233	243	251	311	352	218	220	256	205	224	213	153	159	158	160						
木材・木製品製造業	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	4	3	2						
家具・装備品製造業	—	42	44	33	45	45	46	47	48	12	10	—	—	—	—	—						
パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
出版・印刷・同関連産業	11	12	13	13	13	10	11	10	10	10	11	9	8	8	7	6						
化学工業製品製造業	214	371	366	430	416	154	374	390	413	414	439	485	375	210	186	73						
石油・石炭製品製造業	3	1	20	4	5	7	5	5	5	9	10	9	10	12	12	12						
ゴム製品製造業	22	—	9	17	17	37	31	29	33	53	56	52	51	57	66	72						
窯業・土石製品製造業	3	2	3	3	3	3	3	3	4	3	1	1	1	1	1	—						
鉄鋼業製品製造業	8	6	9	8	9	8	16	16	18	13	—	—	—	—	—	—						
金属製品製造業	43	8	9	9	9	8	7	8	8	10	9	8	8	9	9	10						
機械製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	1	1						
運送用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
精密機械器具製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
その他の製品製造業	2	3	3	3	2	2	2	3	3	3	4	3	2	2	2	2						

※上段数字は工場数、下段数字は従業員数

・産業分類別事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

各年12月31日現在 単位=所・人・万円

第二章
工業

区 分	昭 和 41 年			昭 和 45 年			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	製造品出荷額	
総 数	旧 滝 川 市	88	1,450	400,879	83	1,533	754,052
	旧 江 部 乙 町	7	37	5,687	8	45	15,794
	総 数	95	1,487	406,566	91	1,578	769,846
食 料 品 製 造 業	旧 滝 川 市	37	256	156,771	32	232	286,530
	旧 江 部 乙 町	1	X	X	1	X	X
	総 数	38	X	X	33	X	X
織 維 工 業	旧 滝 川 市	3	48	2,460	3	12	1,990
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	3	48	2,460	3	12	1,990
木 材、木 製 品 業	旧 滝 川 市	10	413	98,802	7	415	135,935
	旧 江 部 乙 町	1	X	X	2	6	168
	総 数	11	414	X	9	421	136,103
家 具、装 備 品 業	旧 滝 川 市	5	33	3,417	7	40	7,717
	旧 江 部 乙 町	2	26	884	1	X	X
	総 数	7	59	4,301	8	X	X
パ ル プ、紙 加 工 品 製 造 業	旧 滝 川 市	4	18	1,723	3	12	1,304
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	4	18	1,723	3	12	1,304
出 版、印 刷、関 連 製 品 製 造 業	旧 滝 川 市	8	96	6,689	9	103	13,615
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	8	96	6,689	9	103	13,615
化 学 工 業 製 品 製 造 業	旧 滝 川 市	1	X	X	2	78	83,247
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	1	X	X	2	78	83,247
石 油、石 炭 製 品 業	旧 滝 川 市	—	—	—	1	X	X
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	—	—	—	1	X	X
窯 業、土 石 製 品 業	旧 滝 川 市	5	201	51,943	5	236	93,136
	旧 江 部 乙 町	2	5	4,301	2	6	10,175
	総 数	7	206	56,244	7	242	103,311
鉄 鋼 製 品 製 造 業	旧 滝 川 市	1	X	X	1	X	X
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	1	X	X	1	X	X
金 属 製 品 製 造 業	旧 滝 川 市	7	115	19,606	8	138	37,828
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	7	115	19,606	8	138	37,828
一 般 機 械 器 具 業	旧 滝 川 市	4	205	51,980	2	X	X
	旧 江 部 乙 町	—	—	—	—	—	—
	総 数	4	205	51,980	2	X	X
そ の 他 の 製 品 業	旧 滝 川 市	3	23	1,383	3	26	3,363
	旧 江 部 乙 町	1	X	X	2	24	2,786
	総 数	4	25	X	5	50	6,149

資料：工業統計調査

単位=人、万円

産 業 (中 分 類)	昭 和 49 年			昭 和 52 年		
	工 場 数	従業者数	製 造 品 等 出 荷 額	工 場 数	従業者数	製 造 品 等 出 荷 額
総 数	103	1,249	1,672,655	103	1,249	1,672,655
食 料 品	25	153	287,745	26	160	550,157
織 維 工 業	2	X	X	2	X	X
衣服・その他の繊維製品	4	87	31,584	6	127	54,450
木 材・木 製 品	8	375	168,734	6	73	94,148
家 具・装 備 品	10	51	20,879	12	72	32,866
パルプ・紙・紙加工品	1	X	X	—	—	—
出 版 ・ 印 刷	8	91	26,834	10	101	36,300
化 学 工 業	3	105	237,976	1	X	X
ゴ ム 製 品	1	X	X	1	X	X
窯 業・土 石 製 品	9	171	178,504	9	158	203,279
鉄 鋼 製 品	1	X	X	3	46	18,912
金 属 製 品	16	195	100,733	22	217	163,978
一 般 機 械 器 具 製 品	3	199	164,774	2	X	X
精 密 機 械 器 具 製 品	1	X	X	1	X	X
そ の 他 の 製 品	2	X	X	2	X	X

第八編 産業・経済

注 各年12月31日現在

(資料：工業統計調査)